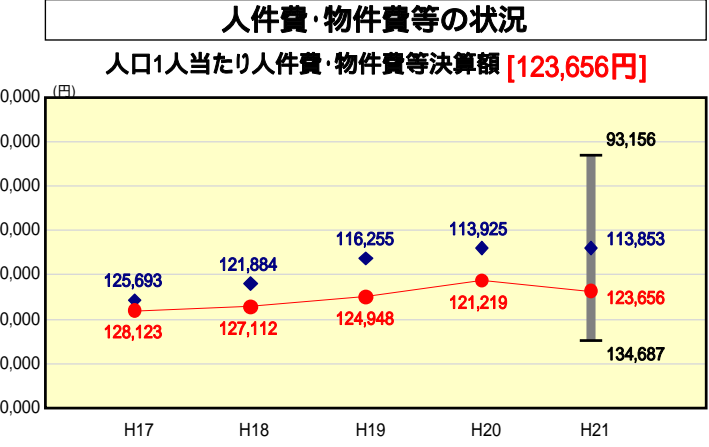
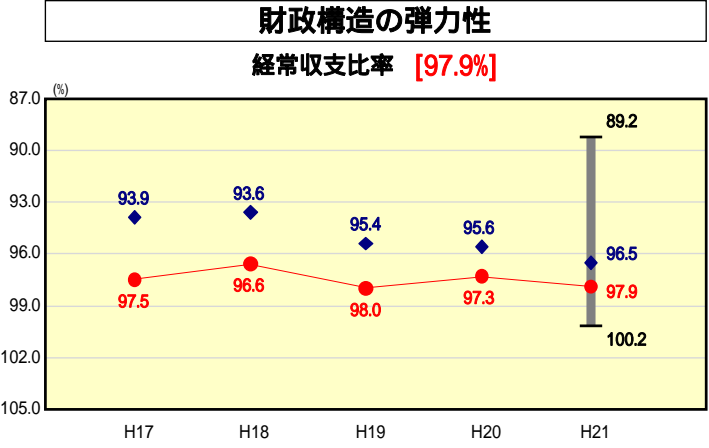
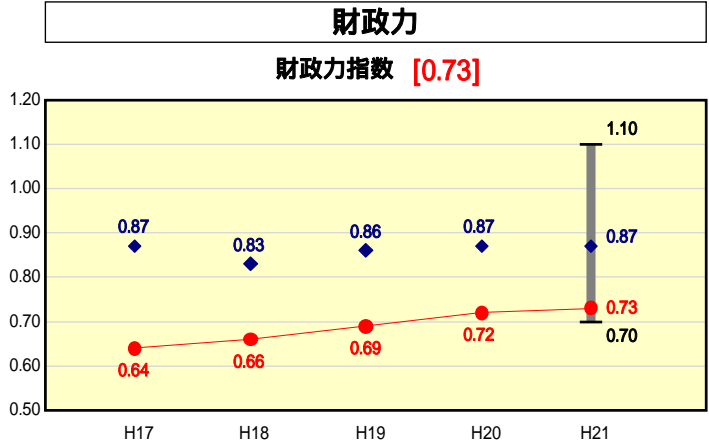


# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

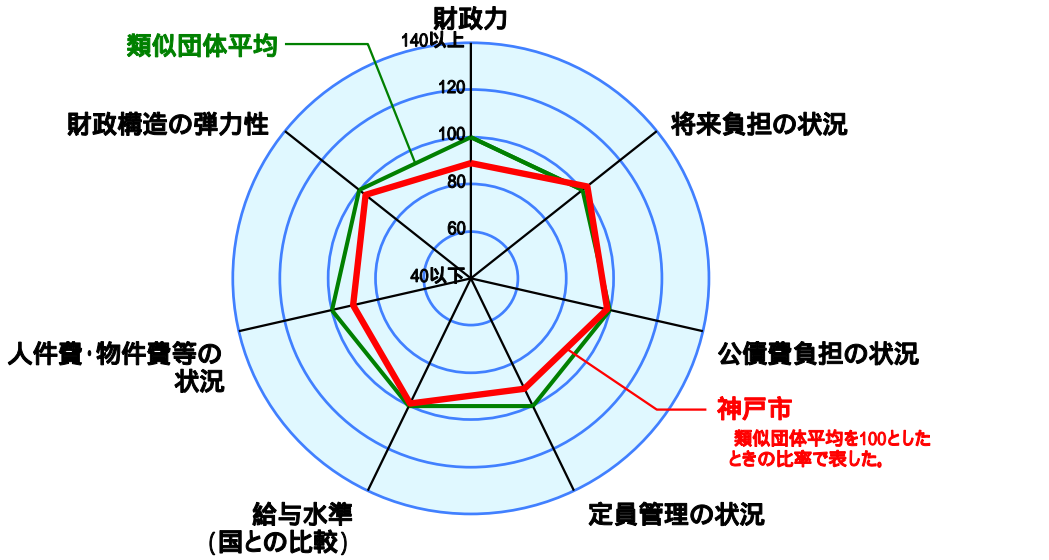
**分析欄**

神戸市では、平成15年12月に発表した「行政経営方針」のもと、実質市債残高の約6,000億円削減(当初は約5,000億円削減)、職員総定数の約3,000人削減、事務事業の見直し、受益と負担の適正化、民間活力の導入、大学・公営企業の経営改革等に取り組み、目標年次の平成22年度において完遂の見込みである。平成23年度からは、新たな計画である「神戸市行財政改革2015」に基づき、さらなる取り組みを進めていく。

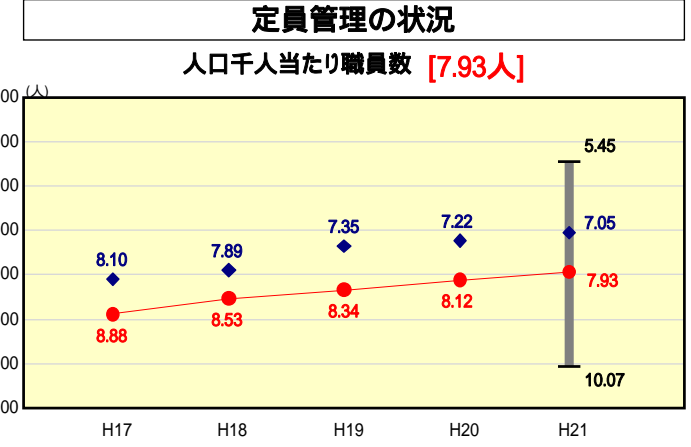
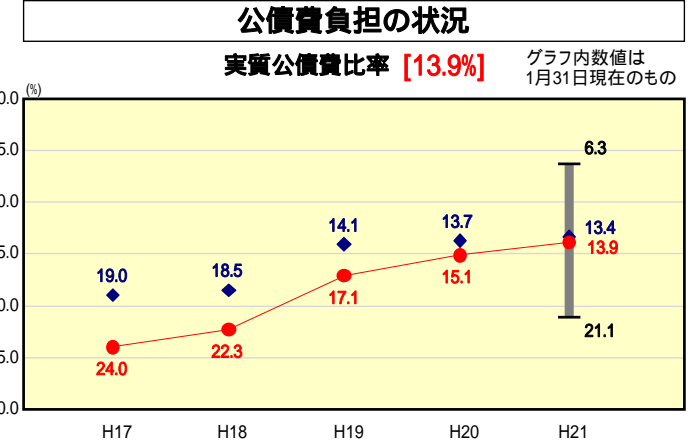
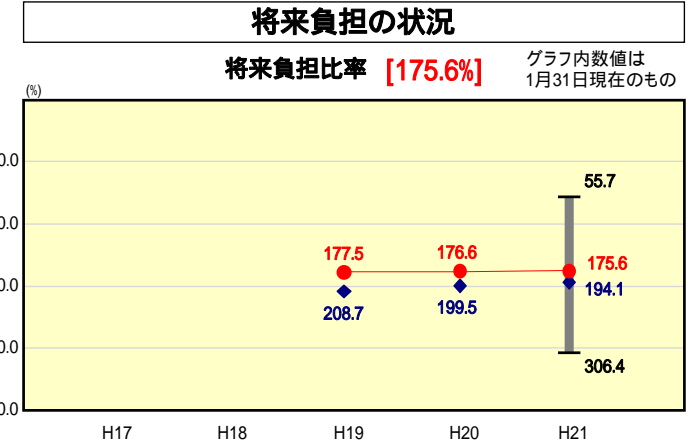
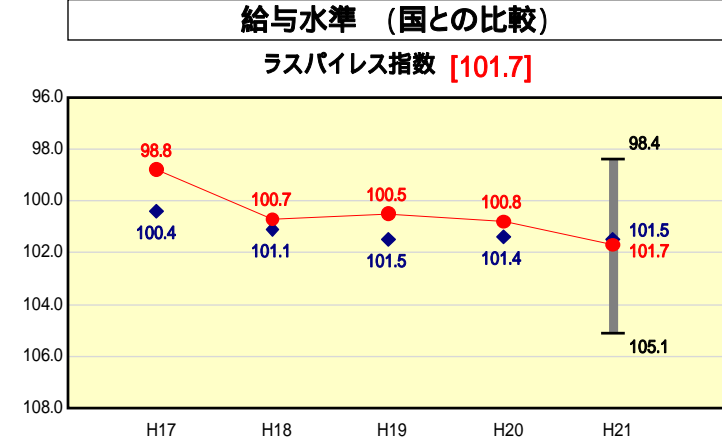
**<財政力指数、経常収支比率>**  
両指標ともに類似団体平均を下回っているが、これは震災復興事業に伴い多額の市債を発行したこと等による。今後も行財政改革の取り組みを着実に進め、改善を図っていく。

**<人口1人当たり人件費・物件費等決算額>**  
人口1人当たり人件費・物件費等決算額については、類似団体平均を上回っているが、震災以降の平成8～22年度の15ヵ年で5,564人の職員総定数の削減を行い、総人件費の縮減に努めるとともに、平成15～17年度の3ヵ年で全1,214事業を対象に外部評価委員による事務事業評価を行い、評価の低かった事業を中心に再構築に取り組んだ。また平成21年度には、「官と民の役割分担」「民間活力の導入」をテーマに、31事業を対象に改めて外部評価を実施し、総じて民間活力導入の余地が十分にあるとの評価を受けた。今後とも、事務事業の再構築に向けた取り組みを進める。

人口	1,511,351	人(H22.3.31現在)
面積	552.23	km <sup>2</sup>
標準財政規模	360,226,682	千円
歳入総額	810,594,865	千円
歳出総額	803,217,769	千円
実質収支	67,224	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
類似団体内平均値は、充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



**<ラスパイレス指数>**  
ラスパイレス指数については、平成15～17年度に行った給与カットの終了後も類似団体平均と同水準となっている。なお、給与体系については平成19年度に給与構造を抜本的に見直し、給料表や昇給制度について、年功序列を重視したものから職務・職責を重視するものに移行した。引き続き、勤務成績をより給与に反映させる制度の活用など、職員の士気を高めるとともに市民の理解を得られる取り組みを進めていく。

**<実質公債費比率>**  
実質公債費比率については、震災復興のため1兆円を超える市債を発行した結果、類似団体平均を上回ってはいるが、その後の厳格な起債管理により、プライマリーバランスは平成9年度以降13年連続で黒字を確保しており、将来世代に負担を先送りしない財政運営を行っている。また、行政経営方針の目標である実質市債残高の約5,000億円削減を平成20年度に達成したことから削減額を1,000億円上積みし、約6,000億円の削減を目標としているが、平成22年度末にはこれを達成する見込みである。

**将来負担比率**  
将来負担比率については、震災復興事業に伴う多額の市債発行によって市債残高が高水準にあるものの、その後の厳格な起債管理や満期一括償還に備えた堅実な公債基金積立などにより、類似団体平均を下回っている。今後も、行財政改革の取り組みを着実に進め、将来負担の軽減に取り組んでいく。

**<人口千人当たり職員数>**  
人口千人当たり職員数については、類似団体平均を上回っているが、震災以降、「行財政改善緊急3ヵ年計画(平成8年度～)」、「新たな行財政改善の取り組み(新行政システムの確立、平成11年度～)」に取り組み、外郭団体への派遣職員も含めた職員総定数約2,200人の削減を行ってきた。さらに、「行政経営方針(平成16年度～)」に基づく事務事業の再構築により、約3,000人の削減目標に対し平成22年度までに3,379人を削減し、目標を達成している。今後は、「神戸市行財政改革2015(平成23年度～)」に基づき、5年間で約1,600人削減という新たな目標に向けて取り組んでいく。